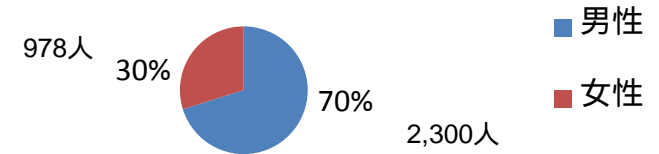


休暇取得分散化に関するアイデアボックスの意見結果

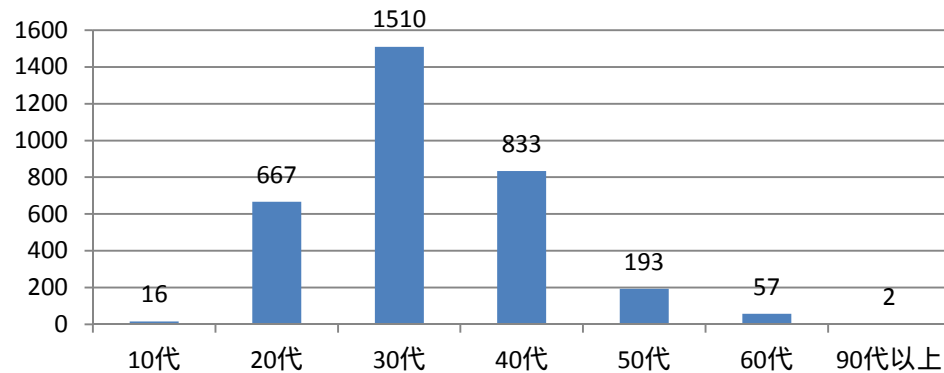
【調査概要】

1. 調査期間: 平成22年6月22日(火) ~ 平成22年7月12日(月)
2. 調査対象: 全日本国民
3. 登録者数: 3,278人

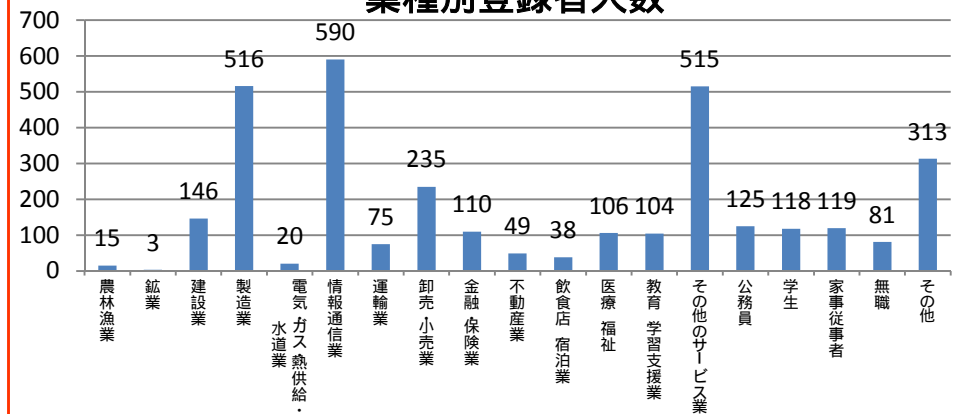
男女別登録者人数



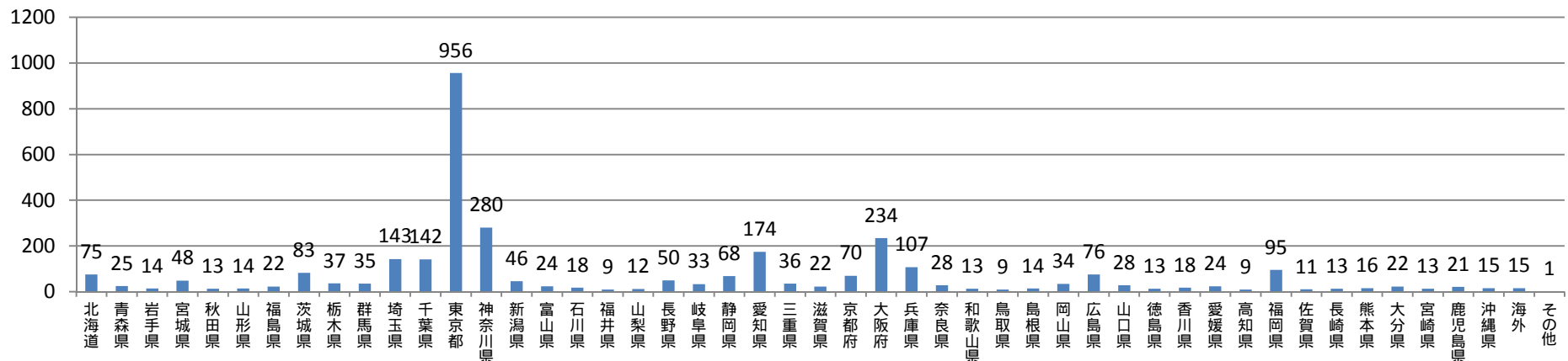
年代別登録者人数



業種別登録者人数

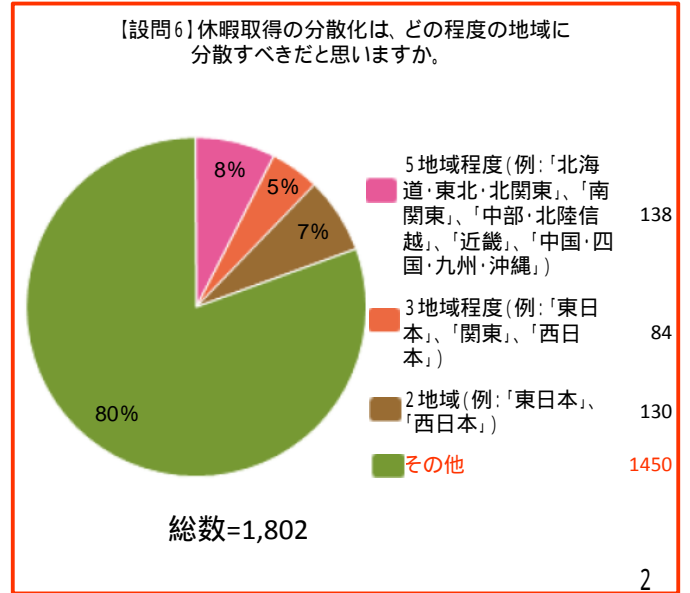
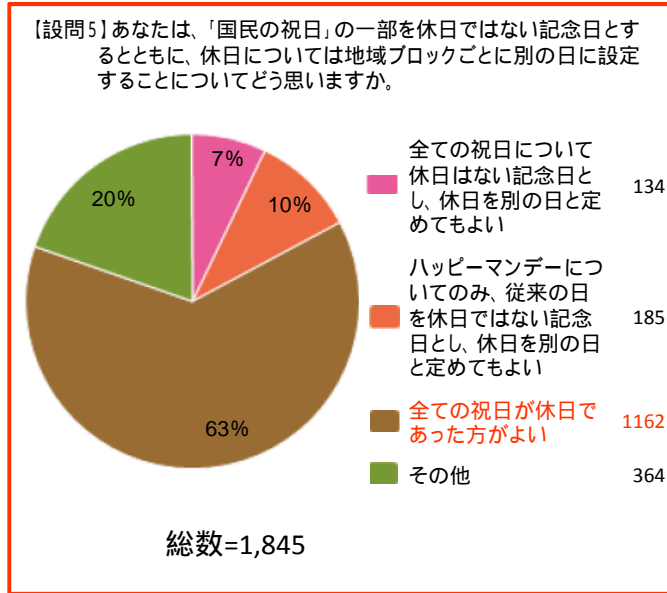
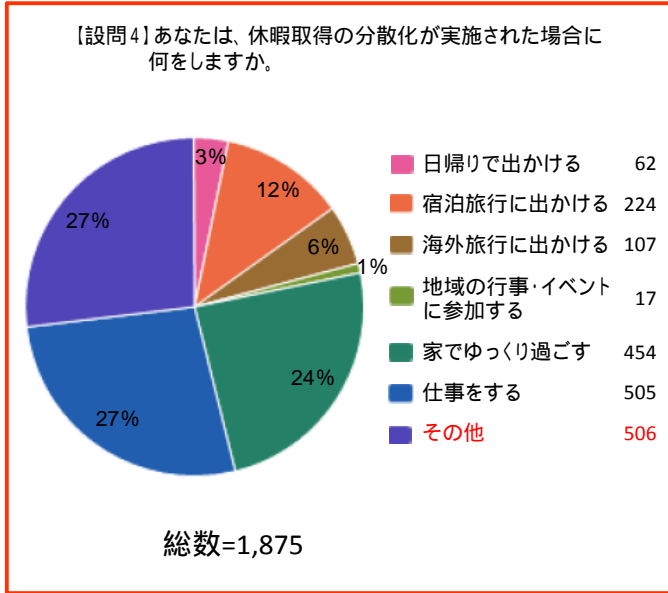
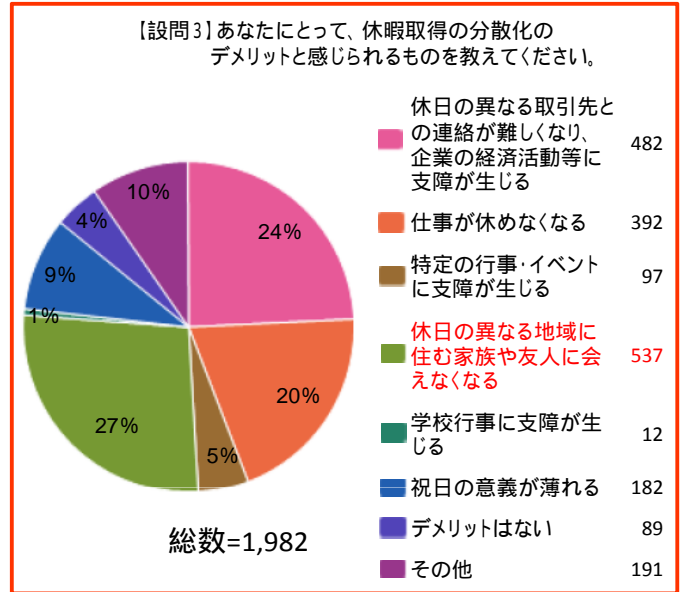
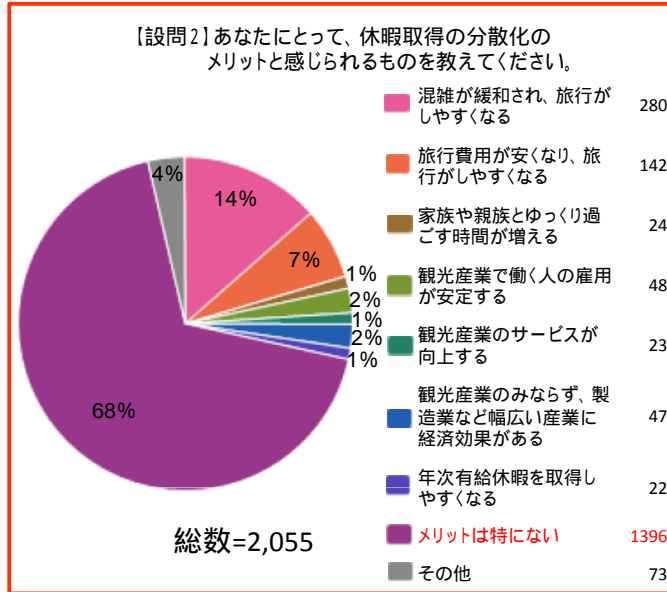
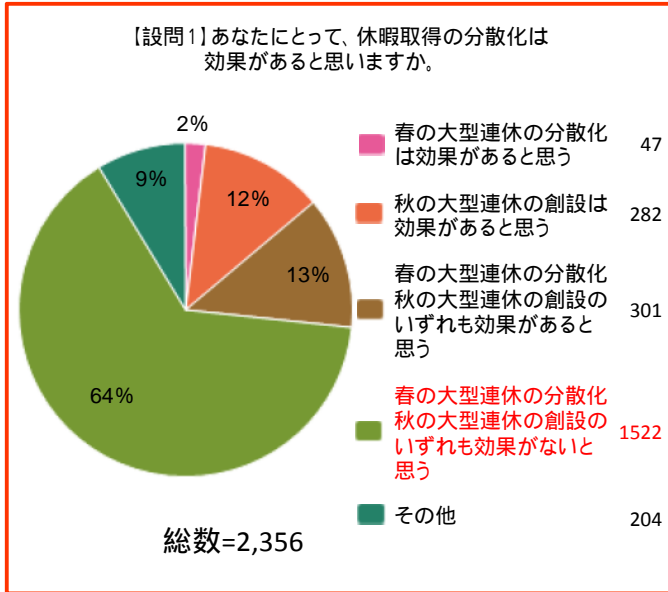


都道府県別登録者人数



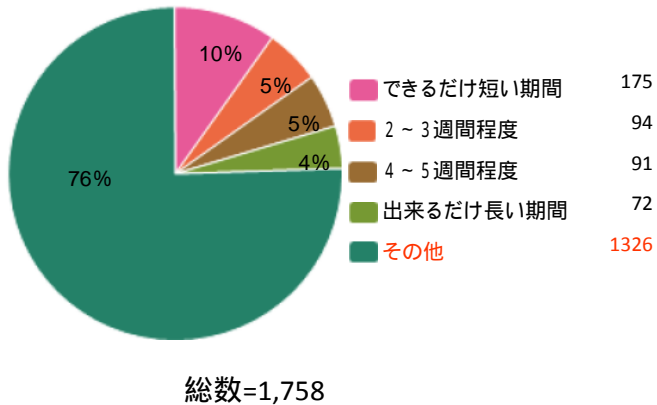
休暇取得分散化に関するアイデアボックスの意見結果

1. 回答者数: 1,758人 ~ 2,356人 2. 延べ回答者数: 15,536人 3. 延べコメント数: 10,793人
 回答者数は設問によりバラツキがあります。

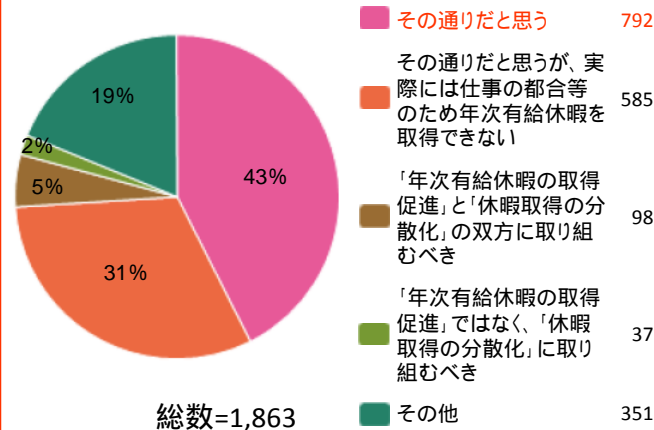


休暇取得分散化に関するアイデアボックスの意見結果

【設問7】休暇取得の分散化は、どの程度の期間にわたり実施すべきだと思いますか。



【設問8】「年次有給休暇の取得を促進することが大前提」というご意見がありますが、あなたはどのように考えますか。



【主な意見・アイデア】

【主な賛成の理由】

経済活動のプラス要因となる。

- ・旅行費用の低廉化や混雑解消が実現すれば、旅行に行く回数・時間を増やす。
- ・レジャー産業、飲食業、小売業等各方面に経済効果が見込める。

休暇に対する意識改革のきっかけになる。

- ・分散化をきっかけに有給休暇の分散・促進が期待できる。

【主な反対の理由】

企業活動の阻害要因となる。

- ・金融、交通システム等の混乱を招く。
- ・全国展開の企業では仕事の遅延・休日出勤に繋がる。

家族、友人と過ごす時間の阻害要因となる。

- ・地域で分散化すると遠方の家族、友人と休日をあわせにくくなる。

日本文化の衰退に繋がる。

- ・祝日の意義が忘れ去られる。

【主なアイデア】

有給休暇、育児休暇、産前産後休暇取得の意見。

- ・有休、育休、産休の取得率をアップさせるため、各企業に法的に強制力を持たせる。
- ・有休の買取制度の法制化。

休日の設定方法に関する意見。

- ・全国一律の制度ではなく個人が自由に休日を設定できるようにする。

分散化の期間、地域に関する意見。

- ・秋についてはこれまでにない制度なので、導入、定着しやすい。
- ・分散化実施地域は5地域ではなく、各都道府県単位にすべきである。